

2018年度	闘争連絡 No.009	2018.10.11 12:00
		中央本部 組織対策局

米国の臨界前核実験実施について

米国が昨年12月、西部ネバダ州の核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を行っていたことが、米国・エネルギー省国家核安全保障局（NNSA）の報告書で明らかとなった。臨界前核実験は前オバマ政権時代の2012年12月以来5年ぶりで、トランプ政権下では初めてとなる。米国はこれまで北朝鮮に対し非核化を訴えながら、今年2月にはこれまでの核軍縮から転換して、中国やロシアへの対応姿勢を強化した上で新たな小型核兵器の開発や非核攻撃にも核を使用する可能性を明記した「核態勢見直し（NPR）」を発表するなど、国際社会の緊張感を高める行為を続けている。

中国は今年8月までに敵の核攻撃を受けない限り核兵器を使用しない「核の先制不使用」政策を方針転換した可能性があると報じられていることや、ロシアのプーチン大統領は核搭載型の無人潜水艦を開発するなど、核戦力を増強すると強調しており、核保有国における核抑止力の堅持はさらなる高まりをみせている。

核兵器廃絶にむけた世界的な機運が高まりつつある中で、核保有国のこのような行為は国際社会全体の平和と安定を脅かすものであり、断じて容認できない。

情報労連は、過去の惨禍を二度と繰り返さないとの強い決意をもって、平和行動を通じながら、連合等と連携し、「核兵器廃絶」と「世界の恒久平和実現」に向けて取り組みを強化していく。

以 上